

第26章 地域編②：中部

1. 中部の概要

(1) 中部の特徴

ベトナム中部は、ベトナム第3の商業都市ダナンを中心とする地域である。ハノイ、ホーチミンに比べてこれまで経済発展が遅れてきたが、「平等と公平」を国是とするベトナム政府の方針で重点的に中部開発が進められている。ハイバントネル、ダナン-クアンガイ高速道路、チューライ開放経済区（クアンナム省）、ダナン空港の近代化など、ODA 関連の大型公共投資を中心に、インフラが整備されてきている。

ダナン市は、ベトナムの中央直轄都市の一つであり、東西回廊の起点となるダナン港（ティエンサ港）を有する。また、周辺に世界遺産に指定される観光地が集中していることから、近年では観光業や ICT 産業に注力しており、工業、サービス業ともに今後の発展が期待されている（東西回廊については「第20章 物流・インフラ」を参照）。2025年2月にホアニン工業団地が着工され、総投資額は約368億円（6兆2,000億ドン）である。

ダナンの南部にあるチューライ経済区などには工業団地が整備されており、農水産品の加工、建築資材の生産などのポテンシャルがある地域として注目されている。また、クアンナム省の南に位置するクアンガイ省にはズンクワット経済区があり、2009年に商業生産が開始されたベトナム初の石油精製所が立地する。2023年にズンクワット製油所の拡張投資が承認され、2028年に稼働する予定となっている。

(2) ダナン市

ダナン市は中部地域の中央の沿岸地域に位置する人口124万人（2023年）の都市であり、観光業やIT産業の誘致に積極的である。ベトナム中部の経済・社会の中心地として、近年急速な発展を遂げている。2025年には公共投資資本計画として8兆7,440億ドン以上が計上され、第一四半期では11.36%という画期的な経済成長を達成した。

主要産業である観光業は、フエ（トゥアティンフエ省）、ホイアン（クアンナム省）、ミーソン聖域（同）、フォンニャ・ケバン国立公園（クアンチ省）が近く、中部各地の世界遺産への玄関としても知られている。また、長く美しい海岸線を活用し、ビーチリゾート開発も盛んである。観光業をより振興するため、2008年には環境都市宣言を行い、環境に配慮した都市づくりに取り組んでいる。またIT業界の誘致に力を入れている理由として、環境にやさしい産業であること、限られた土地を利用できることが挙げられる。加えて、ハノイやホーチミンの人材不足や人件費高騰を背景に、日系を含むIT企業がダナンに支店をつくる動きもあり、全体的に投資が増加している。ベトナム最大手のIT企業、FPTコーポレーションは2025年1月2日にFPTコンプレックスダナンオフィス複合施設の第3フェーズを稼働させ、IT部門で10,000人の従業員を擁する集中型ITパークとなった。また、同年3月27日にはダナンソフトウェアパークに面積3,000㎡のハイテク・半導体R&Dセンターを開設した。

製造業では、工業団地の整備を通じて産業誘致を図っている。ダナン港は東西経済回廊の東端窓口であり、ラオスやタイなどインドシナ半島との東西物流の拠点として発展が期待される。

図表 26-1 ダナンの概要

	ダナン市
面積	11,870 km ² ※2025 年地方再編後
人口	282 万人（2025 年）
外国直接投資認可額	68 億ドル（2024 年 12 月までの累計）
主要産業	観光業、縫製業、IT、水産業

（出所）ベトナム統計総局より作成



上段左：ダナン市内、上段右：ダナンのリゾート地

下段左：ホイアン市内、下段右：ホイアンの『来遠橋（日本橋）』

2. 外国直接投資受入状況

中部への外国直接投資件数（累計）を見ると、ダナンが最も多く、次いでクアンタム、タインホアと続いている。ダナンへの外国直接投資（FDI）は政府の積極的な誘致のおかげで、2025 年第一四半期で 1 兆 5,440 億ドンに達し、前年同期比 80.5%増加した。

中部地域の直接投資に関しては、軽工業から重工業へ脱却を図るベトナム政府の方針を受け、重工業案件が増加している。2009 年に操業を開始したベトナム初の石油精製工場であるズンクワット製油所（クアンガイ省）に続き、出光興産と三井化学が参画するタインホア省（中部域内北部）のニソン製油所の建設が進められ、2018 年に商業運転を開始した。同じく域内北部のハティ

ン省では、台湾のフォルモサグループが一貫製鉄所を建設し、2017 年より生産を開始している。

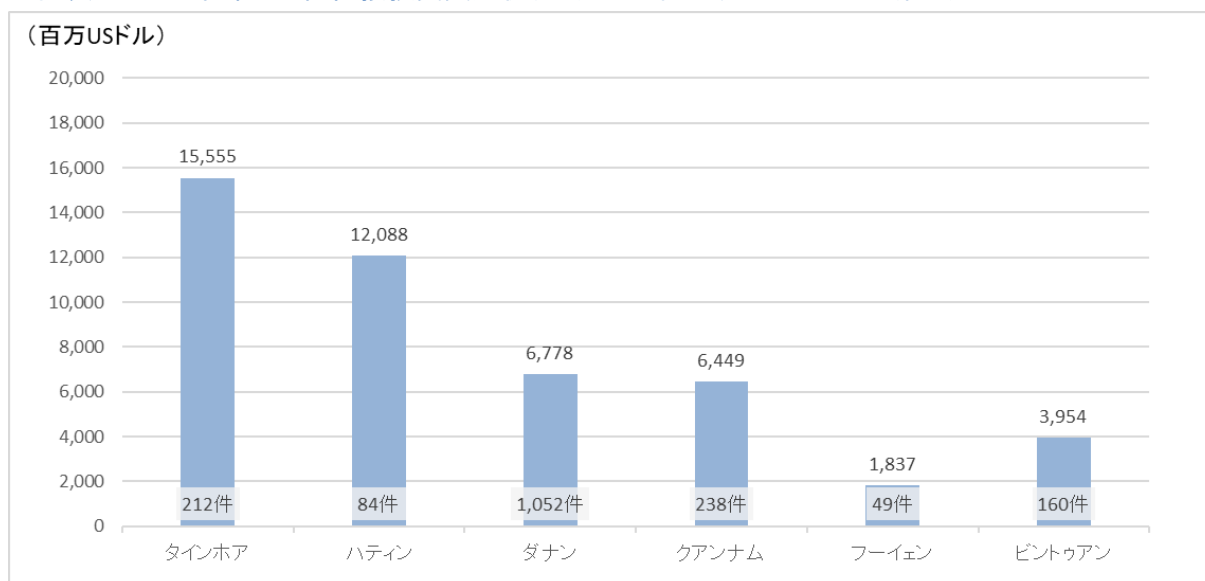
また、中部には長く美しい海岸線と四つの世界遺産（フエの建造物群、古都ホイアン、ミーソン聖域、フォンニャ・ケバン国立公園）が存在する。これらの観光資源を用いたリゾート開発が韓国やシンガポール資本などにより進められている。

韓国企業は、ゴルフ場建設プロジェクトにも関与するなど、積極的に投資を実施している。また、大型リゾート開発案件や高級住宅地開発などのプロジェクトも進められている模様である。シンガポールやバージン諸島を経由して、中国や米国からの投資資金が多く入ってきているとも言われている。

また、ダナンの南に位置するチューライ経済区などで韓国企業による繊維・染色工場が複数設立され、稼働している。

2025 年第 1 四半期にダナンの FDI による登録資本金の増加は約 4,000 万米ドルに達し、そのうち、ダナンの工業団地、ハイテクパークなどに 3,200 万米ドル以上の FDI 資本が投資され、170 万米ドルの FDI 資本が工業団地外のプロジェクトに投資されている。

図表 26-2 中部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計）



（出所）ベトナム統計総局より作成（※2022 年のデータのため、改編前の省で集計している）

3. 日系企業の動向

日本から中部地域への直接投資に関しては、ダナンへは加工系メーカーやサービス業の進出が多く、その他の省では資源・エネルギー開発プロジェクトへの投資が多い。2024 年時点のダナン商工会議所の会員数は 184 社となっている。

ダナンへの日本企業の進出は、2005 年のマブチモーターの進出を契機に加速している。既に進出している企業を見ると、縫製業、電子部品製造などの輸出加工業や、木材加工、水産物加工の製造業の進出が多い。これらの製造業企業のビジネスモデルは海外から部品を輸入するか、現地の一次産品を利用するかといったケースが多いため産業集積には至っていないが、繊維・縫製分

野で複数の企業がまとまって進出した事例や、比較的大規模な企業が部材企業に声をかけ進出している事例もある。その一方で、比較的安価な土地リース料や落ち着いた環境に着目し、原材料や製品の配送・輸出入が不要なソフトウェア開発や電子カタログの作成などを代行する IT 系企業の進出も増加している。2014 年には NTT データや富士通がオフショア開発拠点を開設している。今後期待される分野として、IT や人工知能、またはソフト開発などが人民委員会から期待され、優遇方針と合致すれば、投資手続が素早く進めることが可能となる。

その他の省では経済区における資源・エネルギー開発プロジェクトへの投資が行われている。具体的には、タインホア省のギソン経済区におけるギソンセメント（太平洋セメント、三菱マテリアル）や、ニソン（ギソン）製油所（出光興産、三井化学ほか）が稼働している。中部高原のラムドン省では、冷涼な気候を活かした農作物の栽培に日本や韓国、ドイツなどの外資事業者が参入している。

4. 主要工業団地

ダナンの主要な工業団地には、ダナン工業団地、ホアカイン工業団地、リエンチュウ工業団地、ホアカム工業団地などがある。また、高度先端技術に基づく研究開発や人材育成を行うべく、ダナンハイテクパークが設立されている。

ダナン投資促進センターによれば、政府が管理する工業団地内のインフラについては必要ないものの、民間の工業団地では入居企業が排水設備を用意する必要があり、コスト高要因となっているとのことである。ダナン市は環境に配慮していることから排水アセスメント基準が厳しく、高額な排水設備を設置する必要があることには留意を要する。なお、ダナン工業団地は、ベトナムとマレーシアの合併であることから、日系企業にとっても安心感があるが、立地面では、市内に近いホアカイン工業団地の優位性が高く、多くの日系企業が進出している。工業団地によっては土地の余力はあるものの整備が進んでいないところもあるようだ。ダナンハイテクパーク付近にはシリコンバレーや台湾の新竹サイエンスパークを参考にしたダナン IT パークが開発されている、フェーズ 1 は稼働中であり、フェーズ 2 は建設予定となっているが、2024 年には政府からの用地取得が進まないため開発が停滞していると報告されている。

ダナン市にはダナンソフトウェアパークという政府主導で造成した賃貸オフィスビルがある。ビル内にはサーバールームがあり、室内には冷房とセキュリティが完備されており、入居にあたってのサポートもあることから、日系企業も入居している。スペースが手狭になるとビルを出るケースが多いものの、空室が出にくく、入居待ちの日系企業も増えているという（注：特段の優遇税制などは設けられていない）。2025 年 1 月には三つの建物から構成されるソフトウェアパーク No.2 が開園し、92,000 m²以上の敷地で今後 6,000 人の雇用が見込まれる。

その他の省では、工業団地に加え、経済区への進出が目立つ。タインホア省のギソン経済区、ハティン省のブンアン経済区、クアンチ省のホアラ経済区、フエ市のチャンメイ・ランコ経済区、クアンガイ省のズンクアット経済区などに日系企業が進出している。なお、経済区に立地すると法人税や輸入税、付加価値税などが減免される（投資証明書の取得手続や施行細則の内容については、「第 9 章 主要投資インセンティブ」を参照）。



ダナン市内の IT パーク

図表 26-3 ダナンの工業団地



(出所) Invest Asia Vol. 19 Japan Edition (Sufex Trading) から抜粋 (2025 年 3 月時点のため、改編前の省市で集計)

※詳細の団地名は一部「10. 主要工業団地」にて記載しております。

5. 投資申請・相談窓口

ダナン市に進出する際、投資証明書の取得手続はダナン投資促進センター (IPA ダナン : Danang Investment Promotion Agency)、工業団地内への進出であれば工業団地管理委員会が窓口となる。

IPA ダナンは、ダナンの工業団地に投資を希望する企業の事務手続が迅速に行えるよう、ワンストップサービスの提供により、投資申請などに係る手続を簡素化している。更に IPA ダナンは、直接投資に関する情報提供、採用支援なども実施しており、投資家はダナンでプロジェクトを立ち上げる場合、これらのサービスを無料で受けることができる。なお、ダナンには JETRO のオフィスや日本商工会の常設事務所がないため、IPA ダナンが代わりの役割も担っている（投資証明書の取得手続や施行細則の内容については、「第 11 章 許認可・進出手続」を参照のこと）。

6. インフラ

(1) 港湾

ダナンは、主要港のティエンサ港に加え、リエンチュウ港やハン川の港などで構成されるダナン港を有する。ティエンサ港は、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを通過する全長 1,450 km に及ぶ「東西経済回廊」の起点にもなっている。同港は 2000 年代に日本政府の ODA により拡張工事が行われたが、更なる貨物量増加に対応するため、2016～18 年には ODA を活用せずに第二期拡張工事が行われた。水深 5～12 m のバース 7 本が稼働しており、積載能力 4,000TEU のコンテナ船や客船などの入港が可能である。最大取扱可能量は 1,200 万トンである（2018 年実績は 865 万トン）。ティエンサ港は背後地が狭く、隣接してベトナム海軍の基地もあり拡張余地がないため、中部地域の経済発展により、ダナン港の貨物取扱量は急速に増加するに伴い、リエンチュウ新港の開発も進められている。2025 年 4 月 1 日にベトナムの建設省は 2030 年以降段階的にティエンサ港を観光港に転換する計画を承認し、増大する貨物量は 2030 年から 2050 年にかけて完成予定のリエンチュウ港の 22 個の埠頭で代替する予定となっている。

ダナンから日本への海上輸送は、韓国・香港・台湾などを経由し、東京、横浜、水島、博多、神戸などへ向かう。その他、高雄、香港、シンガポール経由便なども就航している。

(2) 空港

ダナン国際空港は市内から近く、車で 5 分程度の距離にある。2011 年 12 月に第 1 ターミナルが完成した。更に、2017 年 11 月の APEC フォーラムのダナン開催に向けて、同年 5 月に第 2 ターミナルが完成した。現在は第 1 ターミナルが国内線用、第 2 ターミナルが国際線用として使用されているが、旅客数増加に伴って旅客取扱能力が限界に近付いており、第 3 ターミナルの建設が計画されている模様である。

日本からの直行便は、ベトナム航空（全日本空輸）が成田－ダナン間を毎日運航している。更に、COVID-19 の影響により運休していた関西国際空港－ダナン間の直行便も 2025 年 7 月 3 日から再開され、月・木・金・日で週 4 便を運行する予定となっている。その他、中国本土、香港、マカオ、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、カンボジアの主要都市への直行便が運航していたが、COVID-19 の影響による運休状況は随時確認する必要がある。

国内線については、北部のハノイ、ハイフォン、ヴィン、中部のダラット、タインホア、南部のホーチミン、カントーへのフライトがある。ダナン－ホーチミン、ダナン－ハノイ間のフライト時間は約 1 時間 10 分～1 時間 15 分である。

(3) 道路

ダナンは、比較的整備された道路網を有しており、市中心部の道路は年々拡張され、市外に向けての道路整備も進んでいる。経済発展に伴い、渋滞も深刻化している。なお、2022年3月にダナン国際空港と市中心部を結ぶトンネルが開通している。

ダナンからハノイは763km（車で1.5日、所要約32時間）、ダナンからホーチミンは947km（同2日弱、所要約38時間）離れている。長距離輸送はコスト高となるため、製造業における道路輸送の利用は多くないとの声も聞かれた。なお、南北高速道路の一部として、ダナンークアンガイ間の高速道路（全長139km）が日本の円借款などで建設され、2018年9月に全線開通した。従前は国道を利用した移動に3時間以上を要していたが、高速道路の開通によって1時間強に短縮された。

ダナンにはロジテムや佐川急便などの日系企業が数社進出しているが、地場の物流企業も多い。地場の物流業者を利用している日系製造業企業からは、コストは安いもののリードタイムが読めない問題があるとの声が聞かれた。例えば、ダナンーホーチミン間の輸送が2日間で届く場合と、4日間かかってしまう場合があるという。また、雨が降ると積荷が濡れるケースもある。保険を掛けるよりも再出荷した方が安いことから輸送品質の改善が行われないなど、日系企業が求めるサービスの質には及んでいないとの声が寄せられた。

(4) 東西回廊

2006年12月、第二メコン橋が完成し、これにより、ダナンーバンコク間の陸路輸送が大幅に短縮された。また、2015年にはラオス国境のラオバオ税関でシングルストップ検査が開始されている。（東西回廊の詳細については「第20章 物流・インフラ」を参照）。

(5) 鉄道

ベトナム中部には、南北統一鉄道がダナンを通過している。この路線は電化されておらず、現状、ディーゼル車が通行している。ダナンーハノイ間は1日3便、ダナンーホーチミン（サイゴン駅）間は1日5便運行されている。単線であるため所要時間はやや長く、ダナンーハノイ間が15～18時間、ダナンーホーチミン間が16～20時間程度かかる。鉄道輸送はコンテナ単位の利用となるが、ダナン発の場合には陸送（トラック）の方がコスト的に割安との見方もある。

(6) 交通

ダナンの道路整備は比較的進んでいる。自動車やバイクの通行量もハノイやホーチミンほど多くはなく、渋滞もあまりない。また、ダナン市内は積載量1.5t以上のトラックの通行制限がある。

(7) 電力

ダナン市の電力は、ホアビン水力発電所から 50 ヲ所の変電所を経由し、南北に延びる 500 kV の高圧線により供給されている。渇水で電力不足となった 2010 年は工業団地内でも計画停電が発生し、操業日のやり繰りで調整した会社が多いようだが、調整しきれず操業停止が数日発生した例もあった。しかし、現状では電力供給はかなり改善されており、計画停電を除けば、年に数回瞬停が発生する程度である。

(8) 水道

ダナン市内では水質は問題ないが、水量リスクがあるとの声が聞かれた。ダナン市水道公社のウェブサイトによれば、2022 年中でも地区ごとにそれなりの頻度で断水が起きているようである。雨不足や塩水遡上が発生すると水不足に陥ることがある。近年でも夏場の約 2 ヲ月間、工業団地の入居企業に対して水の使用制限が發せられた。雨量が少なかったことも重なり、ダナン市によりホアカイン工業団地への水供給量も制限され、1 日単位で入居企業に使用枠が割り当てられていたようだ。24 時間稼働の企業では、この期間、稼働率の低下を余儀なくされたとのことである。

排水についても設備が十分ではなく、雨季には道路が冠水することが度々ある。また、排水の環境査察は、事前通知がある場合と抜き打ちの場合とがあるので、留意する必要がある。

(9) ガス

ベトナムはガス管網が整備されていないため、LP ガスを利用することが一般的である。

(10) 通信

ダナンはインターネットの速度が国内一となったという報道もある。5G については 2019 年に Mobifone が同年 4 月に試験免許を受けハノイ、ハイフォン、ダナンで 5G 基地局を設置し試験を実施している。

ベトナムの携帯電話料金は全国統一料金であり、中部での利用も問題ない。ダナン市では 2014 年以降、市内中心部全域で無料の Wi-Fi システムが設置されている。

(11) その他

自然災害では、中部は台風の通り道でもあることから、強風には留意が必要である。かつて、フィリピン経由でベトナムに到来した台風の強風により建屋の屋根が飛ばされた企業もあったようである。

銀行取引に関して、ダナン市には邦銀の営業拠点はなく、ハノイ、ホーチミン支店からの遠隔地取引となる。

7. 労働事情

(1) 労働者の確保

ダナン市には、公立のダナン大学（工科、経済、外国語、師範）や私立のズイタン大学、ダナン建築大学などと短期大学を合わせて 25 校、19 の専門学校、コンピューター、縫製、機械、電気・電子、建設などの 59 校の職業訓練学校が開校している。特にズイタン大学は私大として政府に初めて「構成大学と学部を傘下に置く大学」と格上げされるほど、ベトナムの全ての大学の中でもランキング上位に位置付けられている。ダナン大学の外国語大学には日本語学科があり、日系企業とインターン協定を締結し、半年間のインターンが行われている。その他、外国語研修センターの日本語コースなど日本語学校が多数存在する。また、地元中学校 2 校ではテストケースとして日本語教育が開始されている。

なお、ベトナムの小学校では英語が必修科目として導入されている。IT 分野では、ダナン大学の傘下にダナン工科大学があり、多数の IT 人材を輩出している。

労働力は約 633,600 人、人口の 66%以上を占めており、労働力の安定性は同地域の強みではあるが、ダナン市においても労働者の確保が難しくなっている。日本語が話せる人材はハノイやホーチミンで就職してしまうことが多い。また、企業での勤務経験者も少ないため、技術者や中間管理職の採用は容易ではなく、現地調査では、スタッフ人材は大卒を採用し社内で教育しているとの声が多く聞かれた。また、企業によっては、優秀なワーカーをスタッフに抜擢するケースも聞かれた。

ワーカーの募集に関しては、北部と同様に、工業団地の紹介所の利用、自社工場出入口の掲示板への求人広告掲載や、市場でのビラ配り、近隣の省での呼びかけなどが行われている。従業員を通じた口コミの効果も大きく、現地調査では、新聞への求人広告の掲載は効果が薄いと考えている企業が多かった。

IT 業については、地場大手の FPT がダナンに本社を移転し、同社が同地において人材を多く採用したため、他社にとっては人材の採用が容易ではなくなった。なお、IT 分野でもアプリやウェブ開発分野は人気の職種であり高い給与を目指して転職が激しいと聞く。離職率は IT 業で年 15%程度であり、製造業では年 30%程度にも達する。しかし、比較的地元の雇用が多いため、ハノイやホーチミンと比べると離職率は低いと言われている。

製造業では、ベトナム人女性しか採用しない方針の企業もある。

(2) 労働管理

日系企業では大きな労働争議はあまり発生していないようであるが、韓国企業や中国企業では待遇の問題などから、ストライキが発生している模様である。

ベトナムでは、テト（旧正月）明けにワーカーが職場に戻らないまま退職してしまうケースもあり、その対策を含めたワーカー流出対策として、労働組合と協調している日本企業が多い。具体的には、テトのボーナス支給日をどう設定するか協議したり、忘年会や運動会、社員旅行などを共同で企画・実施したりするなどして、労働組合と友好関係を築き、ワーカー流失を抑制している企業もある。

組合員はダナン市の上部団体に所属し、上部団体からの指示の下、組合活動を運営している。仮に組合がなかったとしても、会社は上部団体に年会費相当額を納める必要がある。社会保険料算定の基本となる給与の 2% を会社が支払い、従業員は同 1% を拠出する。ダナン市では比較的最近、上部団体が設立されたため、これまで実際に上部団体と企業が話し合った機会はほとんどないと言われている。他社の例では、組合長が組合費を横領した際に、上部団体が仲裁に入り組合長に返金させ事態を収束させた事例がある。現地調査では、トラブルのない企業からは、月 1 回の会合などは中身がなく仕事が増えるだけ、との意見も聞かれた。

社員教育は日本人駐在員から直接行うのではなく、ベトナム人リーダーを介して行わせ、かつ、ベトナム人リーダーの自尊心を損ねてしまわないように配慮する必要がある。また、現地調査では、ワーカーの結束力を高める上で、心が通じ信頼できるベトナム人の右腕を持てると良いとの意見も聞かれた。

(3) 労働者の評価

ダナン市に住むベトナム人の気質は、どちらかというと南部のベトナム人のそれに近いと言われる。器用で熱心、素直で教育するとそれに従う。納得しないと動かないが、納得すると協力的（残業も同様）。「受け身になりやすいので、主体的に動いてほしいという期待を持つと難しいかもしれない」、「チームプレイよりも個人戦の方が得意」、「上下関係ははっきりさせた方がうまくいく」、との意見もあった。

中部では、地方の農村出身のワーカーの場合、企業で働くのが初めてというケースが多く、時間を守る、仕事はおしゃべりをしないなどの仕事をする上での基本的な心構えから教育する必要がある。このような背景もあり、日本と生産性を比較すると半分程度に過ぎないとの意見も聞かれた。

ベトナム全土に共通することであるが、ベトナム人は点数や表彰など目に見えるもので評価するのが良い。また、皆勤や無遅刻に対して特別手当を支給するなど、雇用規定、職務規定や評価基準、責任範囲を明確にしている日系会社は多く、従業員からの文句に対する説明責任の向上やトラブル防止に役立てている。

(4) 賃金水準

政府が設定する最低賃金が上昇するとともに、ダナン市の賃金区分も上昇するため、同地においても賃金水準は大幅に上昇している。2024 年 7 月時点のダナン市区部は最低賃金の地域区分で第 2 地域に指定されており、法定最低賃金（月額）は 441 万ドンで、第 1 地域のハノイ、ホーチミンの市区部（496 万ドン）よりも 1 割程度低い。2024 年 7 月に適用された最低賃金は対前年比伸び率、第 2 地域では 6.0% であった（第 1 地域は 5.9%）。

JETRO の「2024 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」によると、ダナンの日系企業での現地従業員の給与水準は、ワーカー（一般工職）でハノイの水準を上回り、ホーチミンの 9 割程度の水準まで上昇してきたが、中間管理職（課長クラス）ではまだ両地域の 6 割程度の水準である。

図表 26-4 主要都市別月額賃金（単位：ドル）

		ハノイ	ホーチミン	ダナン
製造業	ワーカー（一般工職）	278	329	301
	エンジニア（中堅技術者）	520	619	450
	中間管理職（課長クラス）	1,121	1,215	666
非製造業	スタッフ（一般職）	797	759	523
	マネージャー（課長クラス）	1,688	1,537	1,240

（出所）JETRO「2024 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」より作成

ベトナムでは日本よりも目先の賃金で転職する人は多い。また、グループ作業をすると必ず誰かが怠けるため生産性がなかなか向上しない中、賃金が上昇していくため、賃金上昇に生産性向上を追いつかせることが進出企業の悩みとなっている。

8. 消費市場として見た中部

ダナン市の 1 人あたり平均月収は 620 万ドンであり、消費市場としては拡大している。従来、比較的多く現金を保有しているにも拘らず、娯楽施設が乏しく、お金の使い道がなかったが、近年、①会社勤務による定期収入、②株式投資によるキャピタルゲイン、③不動産価格の上昇により金融資産が増加するベトナム人が増加していることなどを背景にして、中間層ではバイクや家電などの購入、富裕層では自動車の購入が増加している。

ダナン市は観光地化が進んでおり、2009 年に TripAdvisor でダナン市が高く評価されたことを契機に、西洋人や韓国人の旅行者が増加している。海沿いには既に高級リゾートが立ち並んでいる。

9. 生活環境

ダナン市の治安は良いとされる。

ハノイやホーチミンと比較し自動車がまだ少なく渋滞も少ないなど交通事情も良い。ダナン市の駐在員は、一戸建て、あるいはホテル住まいをしていることが多く、低層ビルを共同で賃借するケースも見られる。なお、このような駐在員向けのサービスアパートメントは近年増加している。

生活用品は百貨店 Big C や LotteMart などのスーパーマーケット、ショッピングセンターで入手可能である。日本食材は、日本食材専門店のアクルヒショップなどで、価格は高いものの、日本のお菓子やカップラーメンなどの食品が購入できる。ダナン市には、日本食が供されるレストランは、居酒屋風も含めて 10 軒以上存在する模様であり、日本人が経営する日本食屋や、日本人がよく利用する店もある。2024 年 9 月にはイオンがダナン市に「イオンモール Da Nang Thanh Khe

（ダナン タンケー）」の出店計画を発表しているが、2025 年 4 月時点ではまだ正式な開店予定時期が発表されていない。

娯楽は、テニス、ゴルフ、マリンスポーツ、釣りなどが楽しめる。ゴルフ場はダナン市の周辺に 3～4 ヲ所ある。

教育面では、インターナショナルスクールが複数ある。日本の外務省は、ウェブサイト「世界の医療事情 ベトナム」で、ダナンの電話で日本語通訳可能な病院として、Family Medical Practice, DANANG 及び Family Hospital, DANANG を紹介している。その他、Da Nang General Hospital（ダナン総合病院）や Vinmec Da Nang International Hospital（ビンメックダナンインターナショナル病院）も外国人の受診が多い。

図表 26-5 ダナン市（中部地区）の学校

学校名、URL	場所	対象
シンガポール インターナショナルスクール https://danang.sis.edu.vn/	SIS Building, Vung Trung 3 Street, Phu My An New Urban Area, Hoa Hai Ward, Ngu Hanh Son District, Da Nang	小学校～高校
APU International School Da Nang Campus https://www.apu.edu.vn/our-campus	299 Trần Đại Nghĩa, Phường Hòa Hải, Quận Ngũ Hành Sơn, TP Đà Nẵng	小学校～高校
St. Nicholas International School Đà Nẵng https://sns.edu.vn/en/about-us	458, 14 Nguyễn Hữu Thọ, Khuê Trung, Cẩm Lệ, Đà Nẵng	幼児～高校

（出所）各校ウェブサイトなどより作成

10. 主要工業団地

中部の主要な工業団地の概要を省ごとにまとめると、以下となる。

タインホア省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	ビムソン工業団地・A 区	Bim Son Industrial Zone - A Area	Bim Son Town, Thanh Hoa Province	163
2	ビムソン工業団地・B 区	Bim Son Industrial Zone - B Area	Km 289 National Highway 1A, Bim Son Town, Thanh Hoa Province	222
3	ビムソン工業団地・南 A 区	Bim Son Industrial Zone - Southern A Area	Bim Son District, Thanh Hoa Province	145
4	ラムソン・サオバン工業団地	Lam Son - Sao Vang Industrial Park	Xuan Thang, Tho Son, Xuan Phu Ward, Tho Xuan District, Thanh Hoa Province	592
5	ホアンロン工業団地	Hoang Long Industrial Park	Tao Xuyen, Thanh Hoa, Thanh Hoa Province	286
6	ギソン経済区	Nghi Son Economic Zone	Truc Lam Ward, Tinh Gia District, Thanh Hoa Province	106,000
7	ディンフオン・タイバクガー工業団地	Dinh Huong-Tay Bac Ga Industrial Zone	Thanh Hoa City, Thanh Hoa Province	176

8	レモン工業団地	Le Mon Industrial Park	Quang Hung Commune, Thanh Hoa City, Thanh Hoa Province	88
9	WHA タインホア工業団地	WHA Thanh Hoa Industrial Park	Hoang Hoa District, Thanh Hoa Province	540

ハティン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	カウチェオ経済区	Cau Treo Economic Zone	Huong Son District, Ha Tinh Province	56,600
2	ジャラック工業団地	Gia Lach Industrial Zone	Xuan An Town, Nghi Xuan District, Ha Tinh Province	300
3	ハバン工業団地	Ha Vang Industrial Zone	Can Loc District, Ha Tinh Province	250
4	ブンアンⅠ工業団地	Vung Ang I Industrial Zone	Ky Thinh Ward, Ky Anh Town, Ha Tinh Province	115
5	VSIP ハティン工業団地	VSIP Ha Tinh Industrial Park	Thach Ha District, Ha Tinh Province	190

ダナン市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	新ホアカイン工業団地	Hoa Khanh Extended Industrial Zone	Hoa Hiep Nam Ward, Hoa Khanh Bac Ward, Lien Chieu District and Hoa Lien Commune, Hoa Son Commune, Hoa Vang District, Da Nang City	1,326
2	リエンチュウ工業団地	Lien Chieu Industrial Zone	Hoa Hiep Bac Ward, Lien Chieu District, Da Nang City	289
3	ホアカイン工業団地	Hoa Khanh Industrial Zone	Lien Chieu District, Da Nang City	395
4	ダナン水産物サービス工業団地	Da Nang Aquatic Product Service Industrial Zone	Son Tra District, Da Nang City	50
5	ホアカム工業団地	Hoa Cam Industrial Zone	Hoa Tho Tay Precinct, Cam Le District, Da Nang City	261
6	ダナンハイテクパーク	Da Nang Hi-tech Park	Hoa Lien and Hoa Ninh Commune, Hoa Vang District, Da Nang City	1,128
7	北チューライ工業団地	North Chu Lai Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Da Nang City	361
8	ダナン工業団地	Da Nang Industrial Zone	Son Tra District, Da Nang City	50
9	タムアイン・韓国工業団地	Tam Anh - Korea Industrial Zone	Chu Lai Open Economic Zone, Tam Anh Ward, Nui Thanh District, Da Nang City	193
10	タムタン工業団地	Tam Thang Industrial Zone	Tam Thang Commune, Tam Ky City, Quang Nam Province	197
11	タムタンⅡ工業団地	Tam Thang II Industrial Zone	Chu Lai Open Economic Zone, Thang Binh District, Da Nang City	103
12	タムヒエップ工業団地	Tam Hiep Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Da Nang City	417
13	チューライ・チュオンハイ港・物流工業団地	Chu Lai Truong Hai Port Logistics Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Da Nang City	143

ダナン市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
14	チューライ・チュオンハイ自動車製造工業団地	Chu Lai - Truong Hai Car Manufacturing Industrial Zone	Tam Hiep Commune, Nui Thanh District, Quang Nam Province	243
15	ディエンナム・ディエンゴック工業団地	Dien Nam - Dien Ngoc Industrial Zone	Dien Ban District, Da Nang City	357
16	トゥアンイエン工業団地	Thuan Yen Industrial Zone	Hoa Thuan Ward, Tam Ky City, Da Nang City	230
17	ドンクエソン工業団地	Dong Que Son Industrial Zone	Huong An Ward, Que Son District, Da Nang City	211
18	新チューライチュオンライ工業団地	New Chu Lai-Truong Hai Industrial Zone	Tam Hiep Ward, Nui Thanh District, Da Nang City	286
19	チューライ開放経済区	Chu Lai Open Economic Zone	Nui Thanh District and Tam Ky City, Da Nang City	4,500